

滋賀県内の物価上昇が県経済に及ぼす影響について（試算）

（県内家計の所得・消費の減少による影響分析）

2022年4月26日

（株）しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部：志賀

1. はじめに

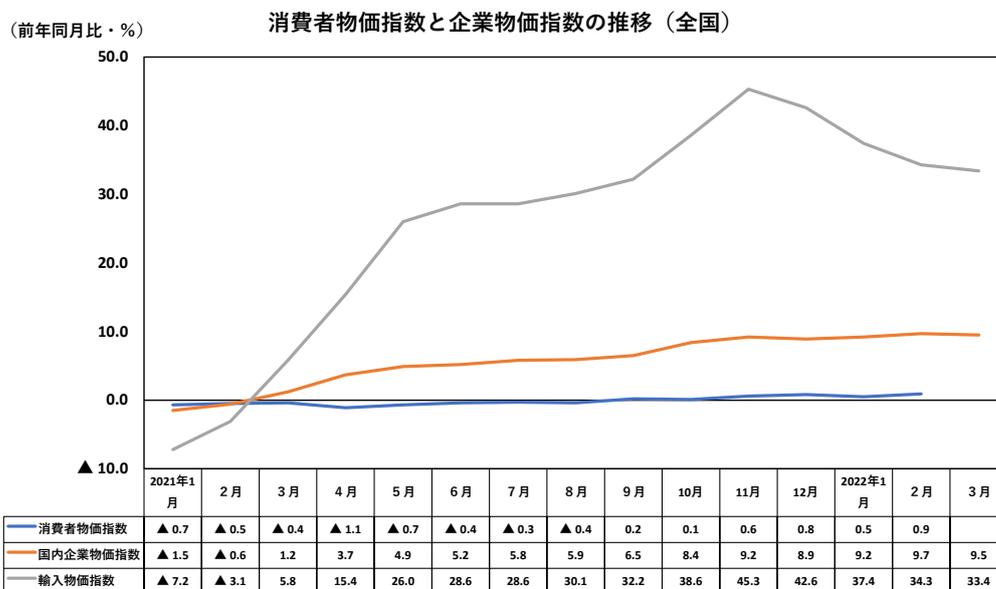
- 日本銀行が4月12日に発表した今年3月の国内企業物価指数は前年同月比で+9.5%の上昇となり、1982年12月以来、実に39年3か月ぶりの高さとなった。これは、原油をはじめとする原材料高と円安に伴う輸入物価の高騰が主な要因とみられる。因みに3月の国内企業物価指数と輸入物価指数の上昇を前月比寄与度でみると、下表の種別で高い上昇率となっている。

国内企業物価指数		前月比	0.8%
類別	寄与度	主な品目	
電力・都市ガス・水道	0.18%	産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力	
化学製品	0.14%	キシレン、ベンゼン、ブタン・ブチレン	
非鉄金属	0.12%	銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、金地金	
スクラップ類	0.07%	鉄くず、アルミニウム・同合金くず、銅・同合金くず	
石油・石炭製品	0.06%	ガソリン、ジェット燃料油、軽油	
鉄鋼	0.05%	小形棒鋼、鉄鋼切断品（ステンレス鋼板）、製鋼用鉄鉄	
輸送用機器	0.04%	シャシー・車体構成部品、駆動・伝導・操縦装置部品、特別用途車	
飲食料品	0.03%	マヨネーズ、ちくわ、かまぼこ	
農林水産物	0.03%	鶏卵、牛肉	
プラスチック製品	0.03%	プラスチックフィルム・シート、プラスチック管、輸送機械用プラスチック製品	

輸入物価指数（契約通貨ベース）		前月比	1.0%
類別	寄与度	主な品目	
石油・石炭・天然ガス	0.49%	原油、ナフサ、C重油	
金属・同製品	0.31%	アルミニウム地金、パラジウム、銅鉱	
化学製品	0.11%	はん用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）、飽和ポリエステル樹脂、カリ肥料	
飲食料品・食料用農水産物	0.03%	鶏肉、大豆、コーヒー豆	
その他産品・製品	0.03%	製紙さらしクラフトパルプ、石工品、プラスチックフィルム・シート	
電気・電子機器	0.03%	モス型ロジック集積回路、記録メディア、太陽電池	

（出所）日本銀行「企業物価指数」（2022年3月速報）

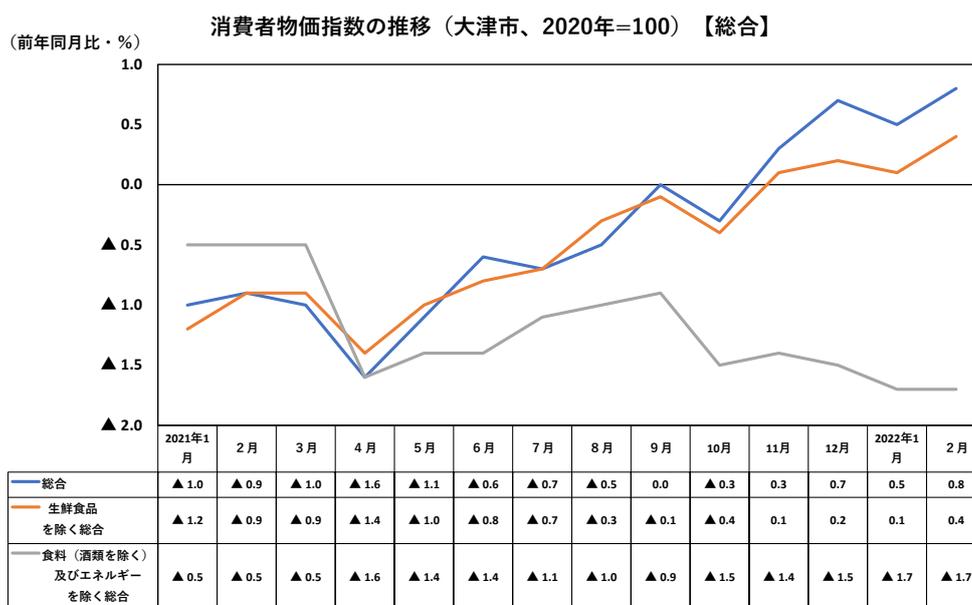
- また、消費者物価指数は2月、同+0.9%となり、昨年の9月にプラスに転じて以来、上昇傾向が続き、これは企業の価格転嫁が月を追って進展しているものとみられ、この傾向は今後も続き、物価上昇という国民生活にとって久々の厳しい問題を突きつけることになると考えられる。
- ここでは、このような物価上昇が現在、県内でもどのような品目で進行し、県内家計に負担増となっているか、そして、ひいては県経済にどのような影響を及ぼすかを計量的に試算していきたい。



(注) 「消費者物価指数」は2020年=100、総合、「国内企業物価指数」は2015年=100、総平均、「輸入物価指数」は円ベース、総平均。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

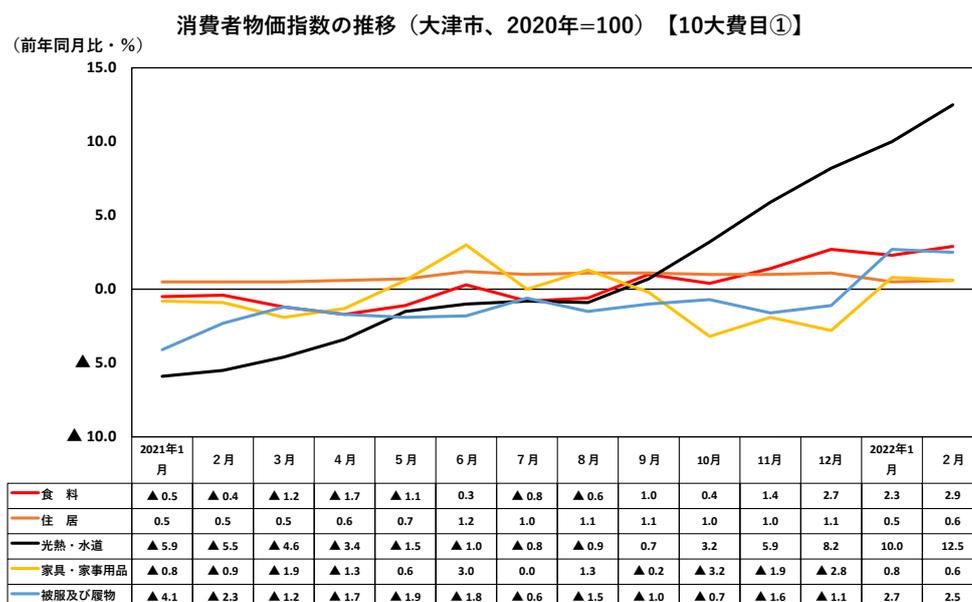
2. 県内（大津市）の消費者物価指数の動向

- 大津市の消費者物価指数（2020年=100）をみると、直近の今年2月は前年同月比+0.8%となり、昨年11月に+0.3%とプラスに転じて以来、4か月連続の上昇となっている。季節的な変動の大きい生鮮食品を除く指数でみても2月は同+0.4%でこれも4か月連続の上昇となり、県内でも物価の上昇が明らかになっている。この物価上昇は食料や電気代などのエネルギーの価格上昇によるものが大きいとみられ、それらを除く指数でみると、昨年10月以降、逆に低下幅は拡大している。



（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数」

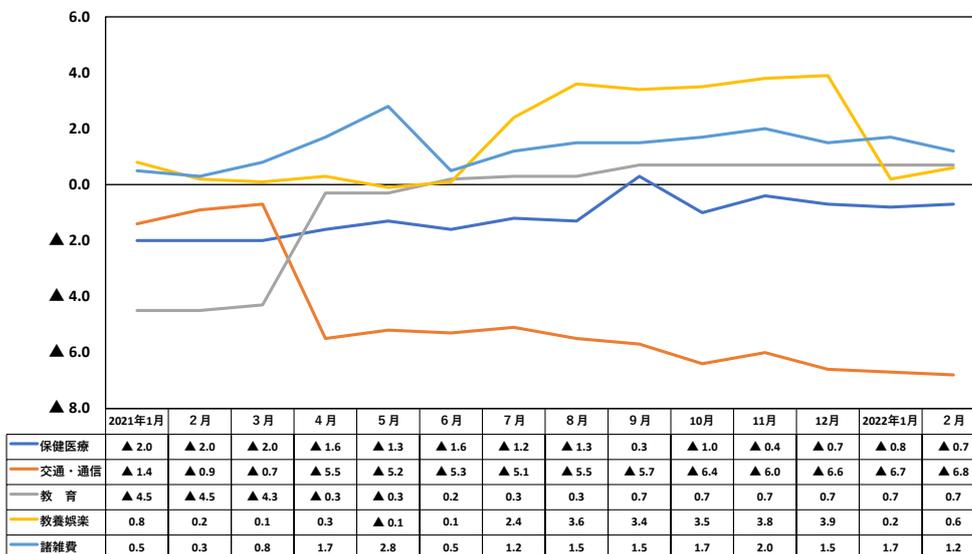
- この物価上昇を10大費目指数でみると、「食料」と「光熱・水道」の上昇が著しく、「被服及び履物」と「家具・家事用品」もプラスに転じている。



（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数」

- 一方、「保健医療」と「交通・通信」は低下が続いている。ただ、「交通・通信」は今年4月以降、携帯大手の格安プランの導入から1年がたつため、その低下幅は大幅に縮小することが見込まれる。

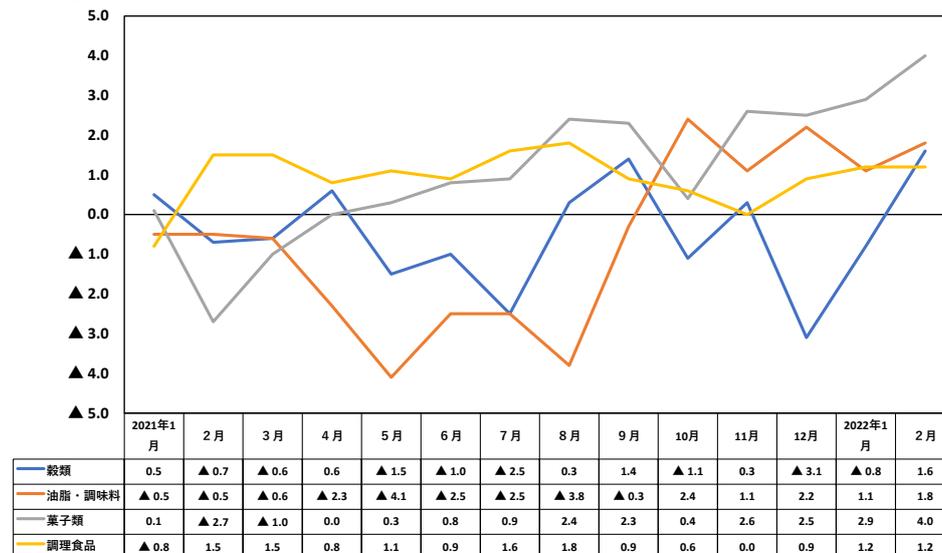
(前年同月比・%) 消費者物価指数の推移（大津市、2020年=100）【10大費目②】



(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数」

- 次に、「食料」と「エネルギー」の上昇を詳しくみると、まず、食料では「菓子類」と「調理食品」が昨年の早くからプラスに転じ、とくに「菓子類」の上昇が著しい。また、「油脂・調味料」と「飲料」も昨年10月以降、プラスが続いている。「外食」も徐々に上昇している。一方、「酒類」はマイナス幅が縮小しているものの、引き続き低下している。

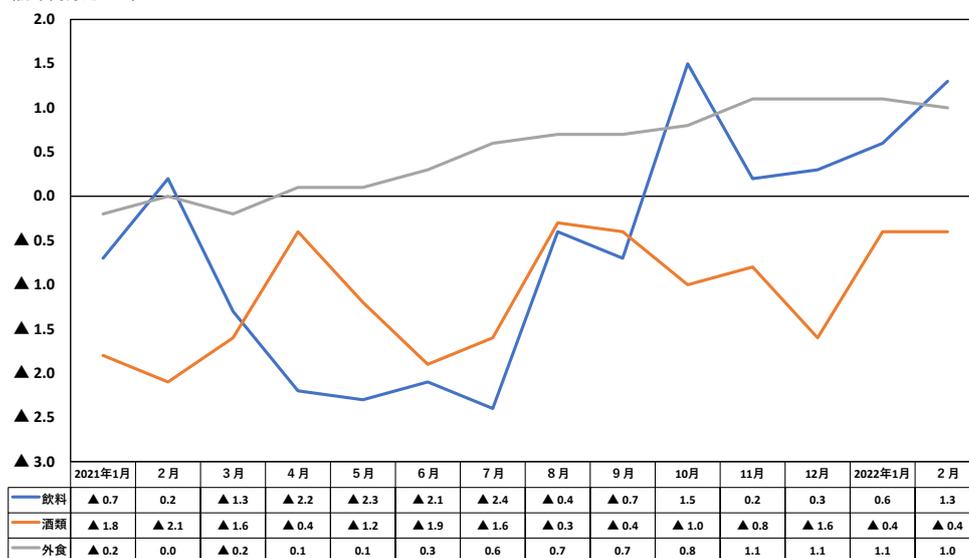
(前年同月比・%) 消費者物価指数の推移（大津市、2020年=100）【食料①】



(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数」

消費者物価指数の推移（大津市、2020年=100）【食料②】

（前年同月比・％）

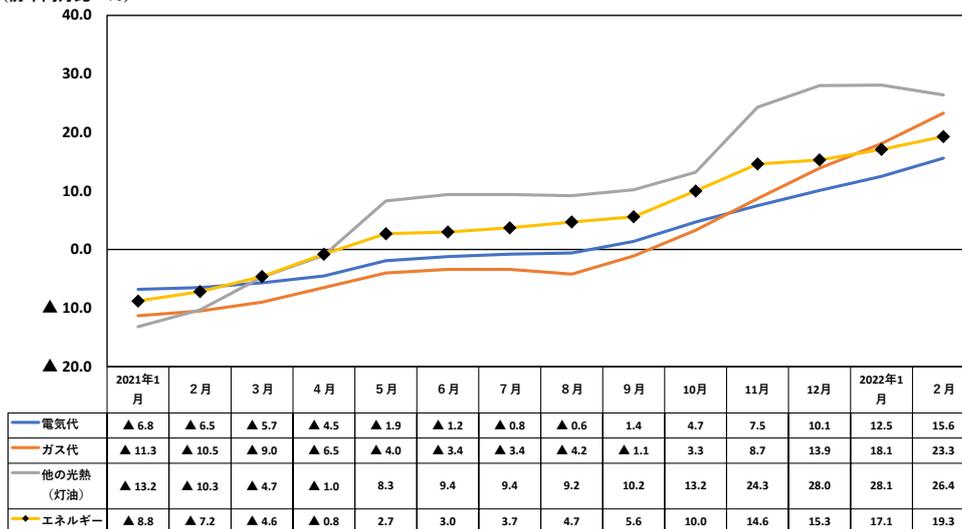


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数」

- ・「エネルギー」では、「他の光熱（灯油）」が昨年9月以降、二ケタの大幅上昇となり、「電気代」は昨年9月以降、「ガス代」も同10月以降、上昇に転じ、直近は二ケタの大幅上昇となっている。これら3品目に「ガソリン」を加えたエネルギー全体でみると、2月は前年同月比+19.3%となり大幅の上昇が続いている。なお、「ガソリン」については都道府県レベルでのデータは公表されていない。

消費者物価指数の推移（大津市、2020年=100）【エネルギー】

（前年同月比・％）

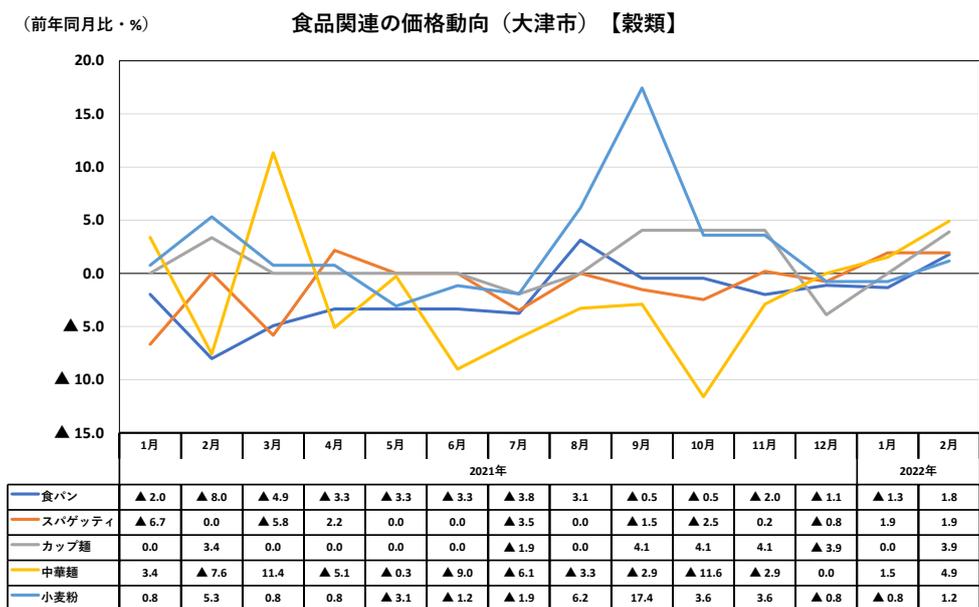


（注）「ガス代」は都市ガス代とプロパンガスの合計、「エネルギー」は電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリンの合計

（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数」

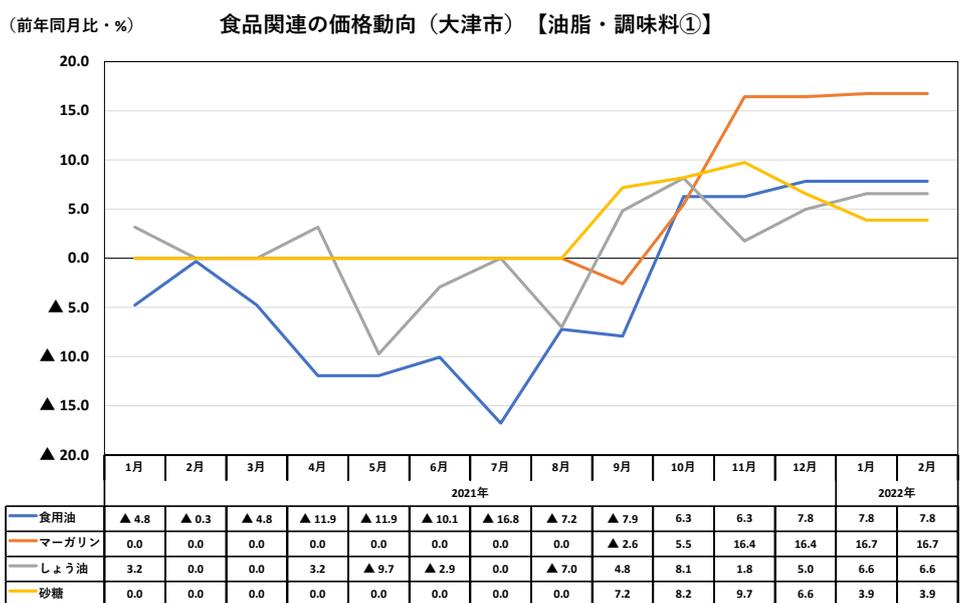
3. 小売物価（大津市）の動向

- ・消費者物価指数の基となる「小売物価統計調査」（大津市）から、最近の価格上昇率の高い「食品」と「エネルギー」の詳細なデータをチェックしたい。
- ・まず、食品では生鮮食品を除く品目で、直近の22年2月の前年同月比上昇率が高い品目に限定し、それぞれの動向をみたい。
- ・食パンや小麦粉などの「穀類」では、「中華麺（1 kg）」や「カップ麺（1個・78 g）」が高い。また、「スパゲッティ（1 kg）」や「食パン（1 kg）」、「小麦粉（1袋・1 kg）」も最近、プラスに転じてきており、ウクライナ危機の影響から、今後の動向が心配される。



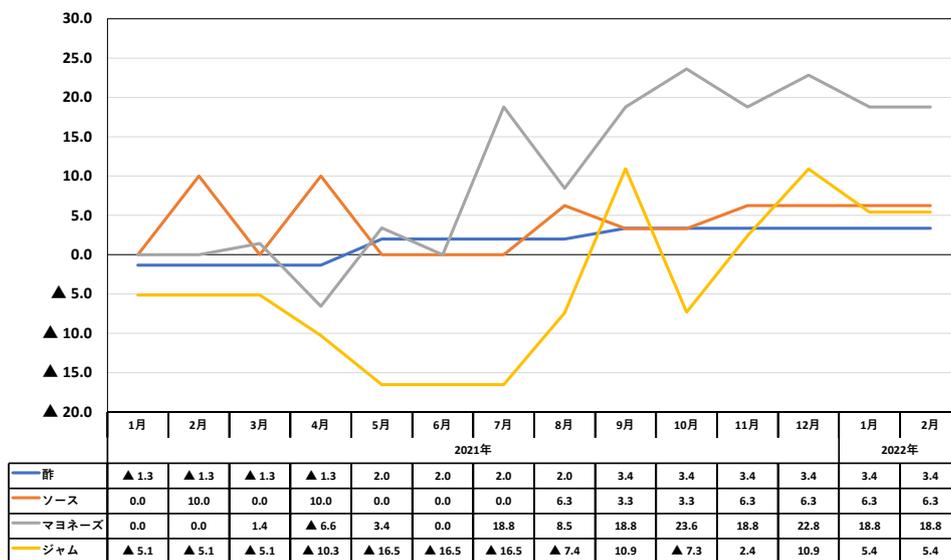
（出所）総務省「小売物価統計調査」

- ・次に、食用油やソースなどの「油脂・調味料」では、「マーガリン（1 kg）」や「マヨネーズ（1本・450 g）」「パスタソース（100 g）」などの上昇率が高い。



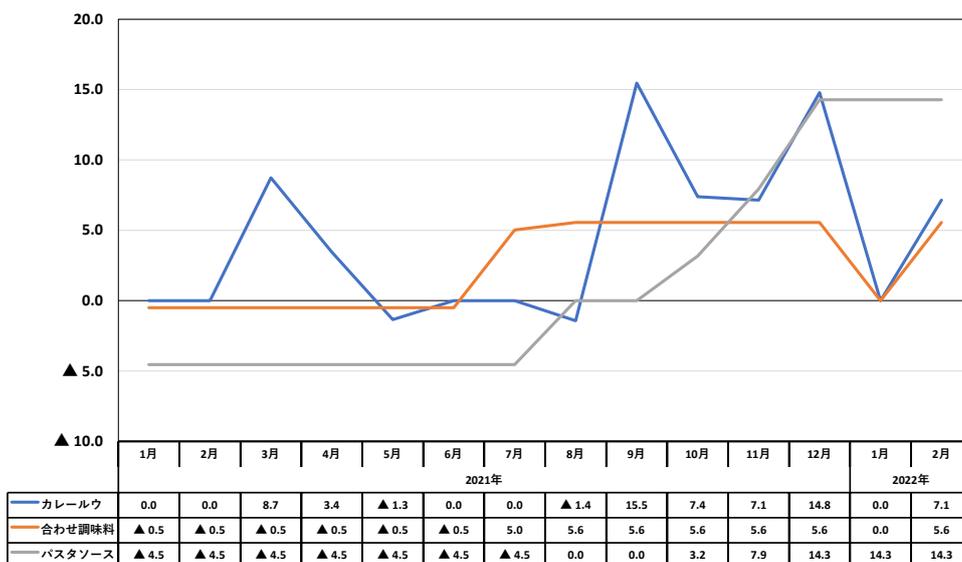
（出所）総務省「小売物価統計調査」

(前年同月比・%) 食品関連の価格動向（大津市）【油脂・調味料②】



(出所) 総務省「小売物価統計調査」

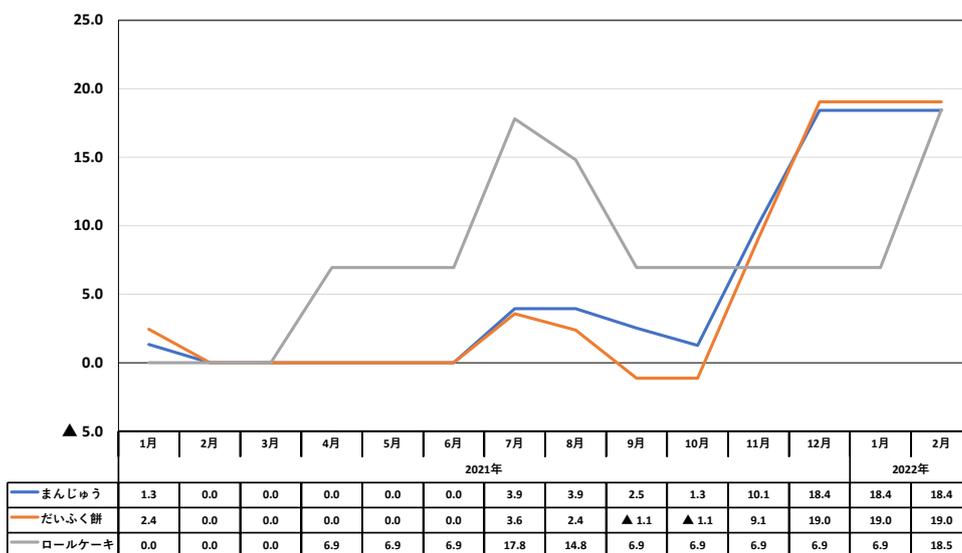
(前年同月比・%) 食品関連の価格動向（大津市）【油脂・調味料③】



(出所) 総務省「小売物価統計調査」

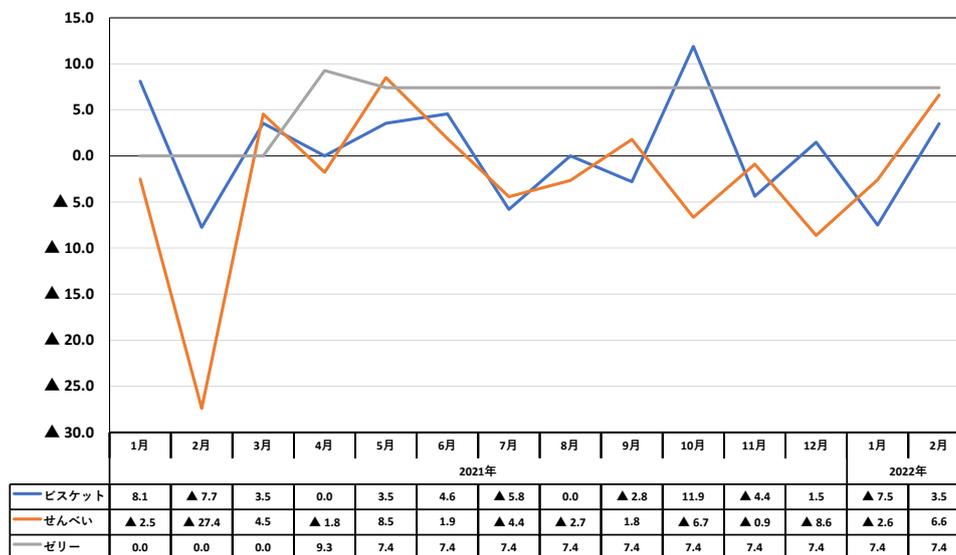
- ・また、「菓子類」や「調理食品」「飲料」「酒類」「外食」では、「酒類」は減少の品目が多いが、他の費目では上昇率の高い品目がみられる。
- ・「菓子類」では、「まんじゅう（100g）」や「だいふく餅（100g）」の和菓子が昨年11月頃から大幅の上昇率となり、「ロールケーキ（1本）」や「ビスケット（100g）」、「せんべい（100g）」なども2月の上昇率が高くなった。

（前年同月比・％） 食品関連の価格動向（大津市）【菓子類①】



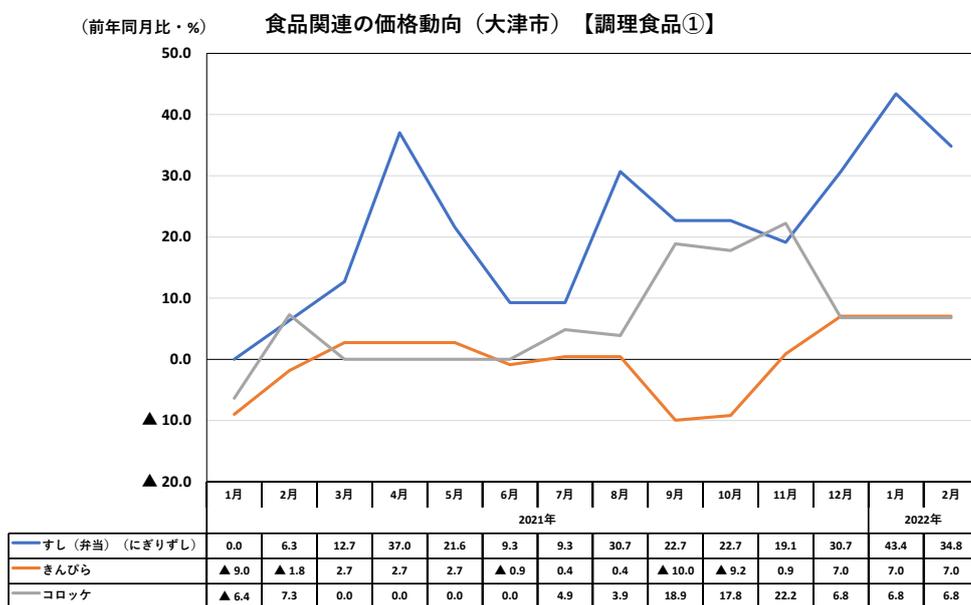
（出所）総務省「小売物価統計調査」

（前年同月比・％） 食品関連の価格動向（大津市）【菓子類②】

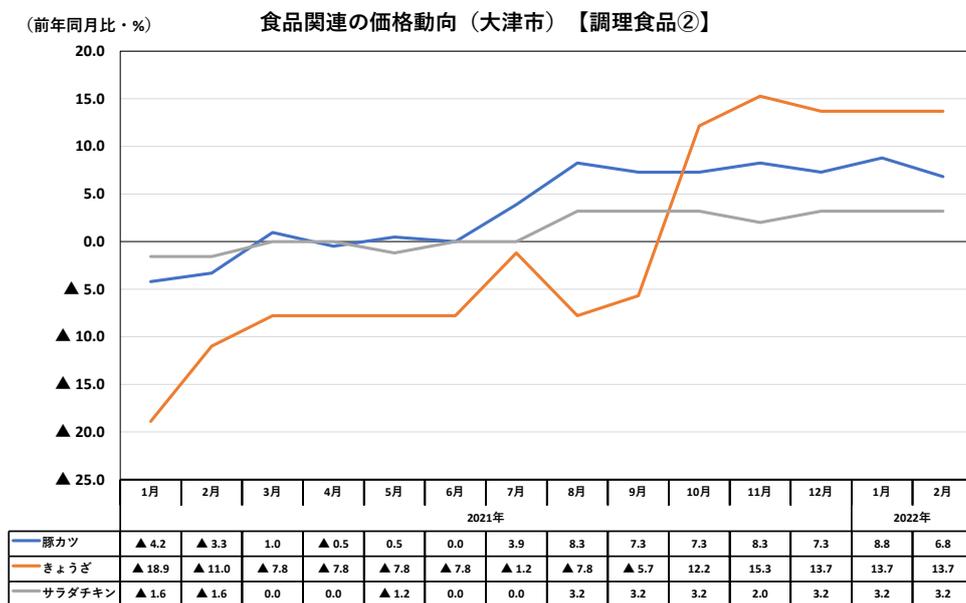


（出所）総務省「小売物価統計調査」

- ・「調理食品」では、「すし（弁当）（にぎりずし）（1パック）」や「ぎょうざ（100g）」の上昇率が高く、他の品目も昨年の夏以降、上昇傾向がみられる。

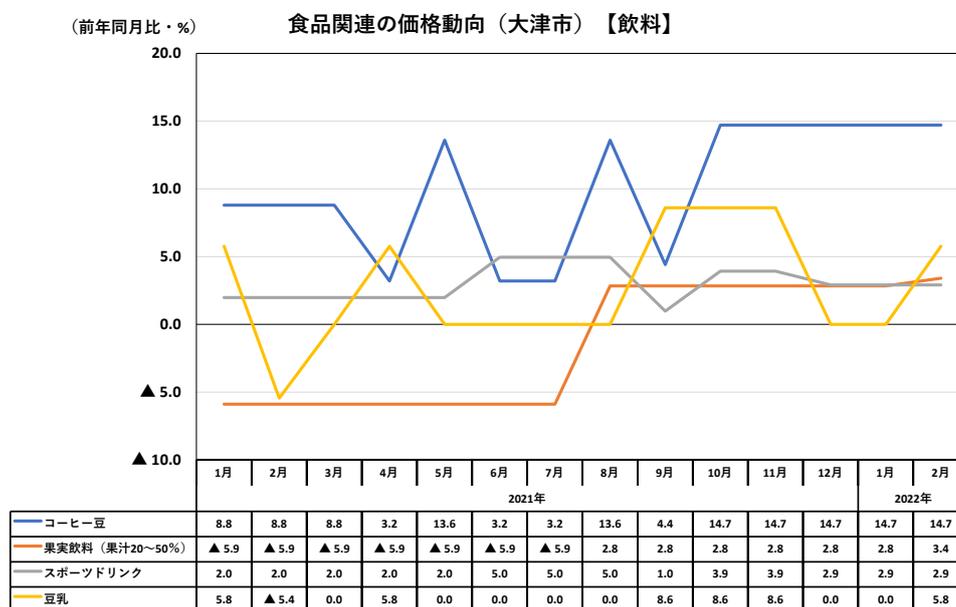


（出所）総務省「小売物価統計調査」



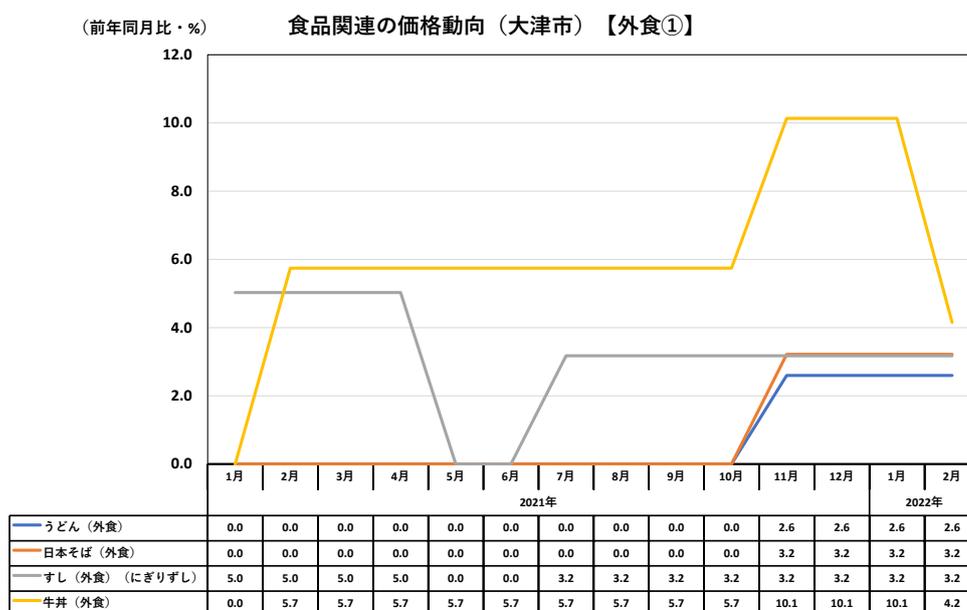
（出所）総務省「小売物価統計調査」

- ・「飲料」では、「コーヒー豆（100g）」が昨年10月以降、二ケタの大幅上昇となり、他の品目も総じて昨年の秋以降の上昇率が高くなっている。



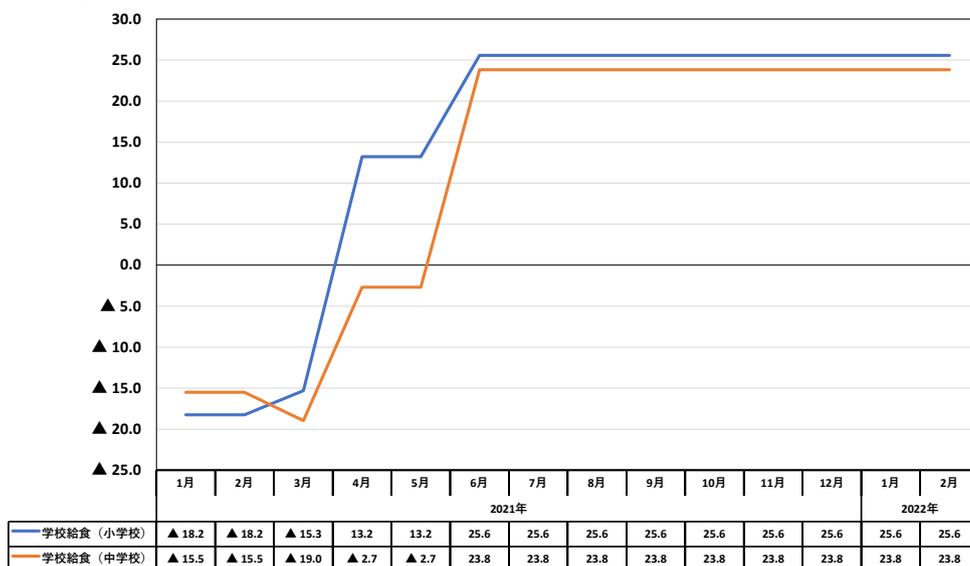
（出所）総務省「小売物価統計調査」

- ・「外食」では、「すし（外食）（にぎりずし）（1人前）」と「牛丼（外食）（1杯）」は昨年はじめから、「うどん（外食）（1杯）」と「日本そば（外食）（1杯）」は昨年11月以降、高い上昇率となり、「学校給食（1か年）」は昨年春以降、大幅な上昇となっている。



（出所）総務省「小売物価統計調査」

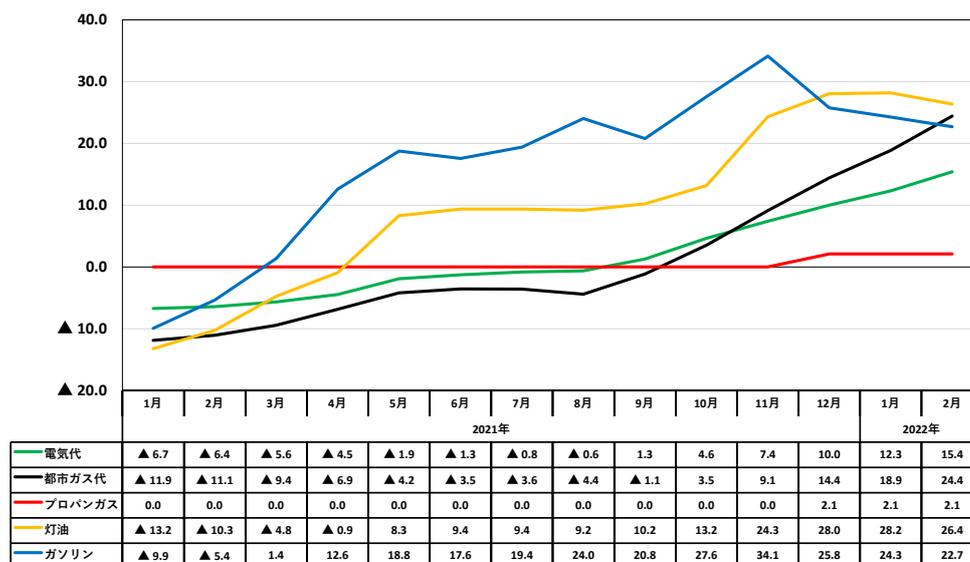
(前年同月比・%) 食品関連の価格動向（大津市）【外食②】



(出所) 総務省「小売物価統計調査」

- 次に、エネルギーでは「電気代」と「都市ガス代」「プロパンガス」「灯油」「ガソリン」の5品目の動向をみると、「灯油（18L）」と「ガソリン（1L）」は昨年の11月と12月の上昇率が極めて高かったが、1Lあたり最大25円の石油元売りへの補助金（4月現在）という国の対策などにより、その後、上昇率はやや鈍化したものの、依然、20%超の高い伸びとなっている。「電気代（1か月・441kwh）」と「都市ガス代（1か月・1465.12MJ）」は原油価格の高騰に加え円安の影響もあり、昨年の12月以降、大幅な上昇となっている。「プロパンガス（1か月・10 m³）」は12月以降、一定の上昇幅で推移している。

(前年同月比・%) エネルギー価格の動向（大津市）



(出所) 総務省「小売物価統計調査」

4. 物価上昇による県内家計の負担増と県内消費支出の減少（試算）

- ・以上のような物価上昇が果たして県内家計にどの程度の負担増になるか、簡単な計算式で試算してみた。
- ・「食料」と「エネルギー」の大津市の直近の前年同月上昇率にそれぞれの費目別ウエイトを乗じて、これらの上昇による消費者物価全体の上昇率を簡単に計算したところ、+1.99%の上昇となった。

大津市の「食料」と「エネルギー」の消費者物価総合指数の上昇率（2022年2月）

	消費者物価指数の上昇率 （%）	消費者物価指数の費目別 ウエイト（%）	消費者物価総合指数の上 昇率（%）
食料	2.9	26.82	0.78
エネルギー	19.3	6.30	1.22
合 計	—	—	1.99

（出所）総務省「消費者物価指数」

- ・これに大津市の総世帯の21年平均の1世帯当たりの月間消費支出額を乗じて、1世帯当たりの家計負担増額を計算したところ、5,221円となり、年間で62,648円の負担増となる。
- ・そして、この負担増額に県内の総世帯数を掛けて県内消費支出の増減額を試算すると、年間約363億円の減少となる。

消費者物価指数の上昇による県内の1世帯当たり家計負担額の試算

1世帯当たりの月間消費支出額（円、大津市の総世帯の2021年平均）…①		262,346
「食料」と「エネルギー」の消費者物価総合指数の上昇率（%）…②		1.99
1世帯当たりの家計負担増額（円）	月間	5,221
…①×②（年間は×12）=③	年間	62,648
県内世帯数（世帯、2022年1月1日現在）…④		579,506
県内消費支出増減額（百万円）	月間	▲ 3,025
…③×④	年間	▲ 36,305

（出所）総務省「家計調査」

5. 「滋賀県産業連関表」を使った波及効果分析

(1) マイナスの直接効果の算出

- このように、食料とエネルギー関連の消費者物価の上昇による県内消費支出の減少額は年間 36,305 百万円との試算結果が出た。そこでここでは、この試算結果が県内のあらゆる産業に直接的、間接的に波及し、ひいては県経済全体に及ぼす影響を計量化、可視化していきたい。
- この分析には、「平成 27 年（2015 年）滋賀県産業連関表」を使用し、エネルギー関連の消費者物価の上昇による県内消費支出の減少による県内産業への直接効果（マイナスの影響）、第 1 次・第 2 次波及効果（同）、総合効果（同）を「生産誘発額」（同）および「粗付加価値誘発額」（同）、「雇用者所得誘発額」（同、さらに「就業者・雇用者誘発数」（同）について分析したい。
- まず、県内の「民間消費支出構成」に基づく「部門別消費支出増減額」に「自給率」を乗じてマイナスの「直接効果」を試算した。
- これによると、最も影響が大きいのは「不動産」（▲7,130 百万円）で、以下、「対個人サービス」（▲3,777 百万円）、「商業」（▲2,411 百万円）、「運輸・郵便」（▲1,840 百万円）、「金融・保険」（▲1,706 百万円）、「医療・福祉」（▲1,550 百万円）と続き、合計で▲22,748 百万円となった（該当の部門分類の詳細は次ページを参照）。

	移輸入率 （「移輸入」（絶対値）÷「県内需要合計」）	自給率 （1-移輸入率）	民間消費支出構成 （「民間消費支出」の各項目÷「民間消費支出」の総額）	部門別消費支出増減額 （36,305百万円）（A）	直接効果 （（A）×自給率）
01 農林漁業	0.63221	0.36779	0.00636	▲ 231	▲ 85
02 鉱業	0.97681	0.02319	-0.00002	1	0
03 飲食料品	0.73536	0.26464	0.05353	▲ 1,943	▲ 514
04 繊維製品	0.78758	0.21242	0.00650	▲ 236	▲ 50
05 パルプ・紙・木製品	0.71498	0.28502	0.00025	▲ 9	▲ 3
06 化学製品	0.97280	0.02720	0.00376	▲ 137	▲ 4
07 石油・石炭製品	0.93858	0.06142	0.00980	▲ 356	▲ 22
08 プラスチック・ゴム製品	0.82458	0.17542	0.00127	▲ 46	▲ 8
09 窯業・土石製品	0.62605	0.37395	0.00022	▲ 8	▲ 3
10 鉄鋼	0.88869	0.11131	-0.00011	4	0
11 非鉄金属	0.94400	0.05600	0.00020	▲ 7	▲ 0
12 金属製品	0.90133	0.09867	0.00038	▲ 14	▲ 1
13 はん用機械	0.79792	0.20208	0.00002	▲ 1	▲ 0
14 生産用機械	0.68924	0.31076	0.00001	▲ 0	▲ 0
15 業務用機械	0.77795	0.22205	0.00011	▲ 4	▲ 1
16 電子部品	0.79873	0.20127	0.00038	▲ 14	▲ 3
17 電気機械	0.77237	0.22763	0.00591	▲ 214	▲ 49
18 情報通信機器	0.94452	0.05548	0.01090	▲ 396	▲ 22
19 輸送機械	0.63773	0.36227	0.01244	▲ 452	▲ 164
20 その他の製造工業製品	0.43903	0.56097	0.00522	▲ 189	▲ 106
21 建設	0.00000	1.00000	0.00000	0	0
22 電力・ガス・熱供給	0.34519	0.65481	0.02493	▲ 905	▲ 593
23 水道	0.00004	0.99996	0.00483	▲ 175	▲ 175
24 廃棄物処理	0.12048	0.87952	0.00094	▲ 34	▲ 30
25 商業	0.56251	0.43749	0.15177	▲ 5,510	▲ 2,411
26 金融・保険	0.22656	0.77344	0.06075	▲ 2,205	▲ 1,706
27 不動産	0.10713	0.89287	0.21996	▲ 7,986	▲ 7,130
28 運輸・郵便	0.63264	0.36736	0.13793	▲ 5,008	▲ 1,840
29 情報通信	0.50242	0.49758	0.03922	▲ 1,424	▲ 708
30 公務	0.00000	1.00000	0.00466	▲ 169	▲ 169
31 教育・研究	0.11072	0.88928	0.02837	▲ 1,030	▲ 916
32 医療・福祉	0.01840	0.98160	0.04348	▲ 1,579	▲ 1,550
33 他に分類されない会員制団体	0.00180	0.99820	0.01330	▲ 483	▲ 482
34 対事業所サービス	0.46319	0.53681	0.01161	▲ 421	▲ 226
35 対個人サービス	0.26260	0.73740	0.14109	▲ 5,122	▲ 3,777
36 事務用品	0.00000	1.00000	0.00000	0	0
37 分類不明	0.00788	0.99212	0.00003	▲ 1	▲ 1
38 内生部門計	0.48119	0.51881	1.00000	▲ 36,305	▲ 22,748

【参考】影響が大きい5部門の分類の詳細

（「平成27年（2015年）滋賀県産業連関表」の部門分類・コード表を一部改変）

部門名	詳細分類			
25 商業	商業	卸売	卸売	
		小売	小売	
26 金融・保険	金融・保険	金融	金融	
		保険	生命保険 損害保険	
27 不動産	不動産仲介及び賃貸	不動産仲介及び賃貸	不動産仲介・管理業 不動産賃貸業	
		住宅賃貸料	住宅賃貸料	
		住宅賃貸料（帰属家賃）	住宅賃貸料（帰属家賃）	
28 運輸・郵便	鉄道輸送	鉄道旅客輸送	鉄道旅客輸送	
		鉄道貨物輸送	鉄道貨物輸送	
		道路輸送（自家輸送を除く。）	道路旅客輸送 バス ハイヤー・タクシー	
	自家輸送	自家輸送（旅客自動車）	自家輸送（旅客自動車）	
		自家輸送（貨物自動車）	自家輸送（貨物自動車）	
		道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	
	水運	外洋輸送	外洋輸送	
		沿海・内水面輸送	沿海・内水面輸送	
		港湾運送	港湾運送	
	航空輸送	航空輸送	航空輸送	航空輸送 国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業
			貨物利用運送	貨物利用運送
			倉庫	倉庫
			運輸附帯サービス	こん包 その他の運輸附帯サービス
	郵便・信書便	郵便・信書便	郵便・信書便	郵便・信書便
		医療	医療	医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療） 医療（調剤） 医療（その他の医療サービス）
32 医療・福祉	保健衛生	保健衛生	保健衛生（国公立） 保健衛生	
		社会保険・社会福祉	社会保険事業 社会福祉（国公立） 社会福祉（非営利） 社会福祉（産業） 保育所	
	介護	介護	介護（施設サービス） 介護（施設サービスを除く。）	
		宿泊業	宿泊業	宿泊業
35 対個人サービス	飲食サービス	飲食サービス	飲食店 持ち帰り・配達飲食サービス	
		洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業 理容業 美容業 浴場業 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
	娯楽サービス	娯楽サービス	映画館	映画館
			興行場（映画館を除く。）・興行団	興行場（映画館を除く。）・興行団
			競輪・競馬等の競走場・競技団	競輪・競馬等の競走場・競技団
			スポーツ施設提供業・公園・遊園地	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
	その他の対個人サービス	その他の対個人サービス	遊戯場	遊戯場
			その他の娯楽	その他の娯楽
			写真業	写真業
			冠婚葬祭業 個人教授業 各種修理業（別掲を除く。） その他の対個人サービス	冠婚葬祭業 個人教授業 各種修理業（別掲を除く。） その他の対個人サービス

(2) 「滋賀県産業連関表」による分析結果について

・「滋賀県産業連関表」の「経済波及効果分析ツール」の中の「需要シート」に上記のデータをインプットした分析結果は下表のとおり。

データ入力(①需要)	
<p>(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ該当する区分を選択してください(黄色のセルをクリックして▼マークを押すと、リストが表示されます)。</p> <p>(2) 「需要額」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の詳細分類は、シート「⑤分類」を参照してください)。</p> <p>(3) 右の結果表に分析結果、シート「②フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。</p>	
県内産・県外産の区分	県内産のみ
<p>・県内産のみ:需要(消費)が県内産のみの場合</p> <p>・県外産あり:需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます)</p>	
価格の区分	生産者価格
<p>・購入者価格:消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。</p> <p>・生産者価格:生産者が出荷するときの価格</p>	
(単位:百万円)	
部門名	需要額
01 農林漁業	▲ 85
02 鉱業	0
03 飲食料品	▲ 514
04 繊維製品	▲ 50
05 パルプ・紙・木製品	▲ 3
06 化学製品	▲ 4
07 石油・石炭製品	▲ 22
08 プラスチック・ゴム製品	▲ 8
09 窯業・土石製品	▲ 3
10 鉄鋼	0
11 非鉄金属	▲ 0
12 金属製品	▲ 1
13 はん用機械	▲ 0
14 生産用機械	▲ 0
15 業務用機械	▲ 1
16 電子部品	▲ 3
17 電気機械	▲ 49
18 情報通信機器	▲ 22
19 輸送機械	▲ 164
20 その他の製造工業製品	▲ 106
21 建設	0
22 電力・ガス・熱供給	▲ 593
23 水道	▲ 175
24 廃棄物処理	▲ 30
25 商業	▲ 2,411
26 金融・保険	▲ 1,706
27 不動産	▲ 7,130
28 運輸・郵便	▲ 1,840
29 情報通信	▲ 708
30 公務	▲ 169
31 教育・研究	▲ 916
32 医療・福祉	▲ 1,550
33 他に分類されない会員制団体	▲ 482
34 対事業所サービス	▲ 226
35 対個人サービス	▲ 3,777
36 事務用品	0
37 分類不明	▲ 1
合計	▲ 22,748

結果表				
(単位:百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)				
	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	▲ 22,748	▲ 5,084	▲ 2,765	▲ 30,598
粗付加価値誘発額 *2	▲ 15,106	▲ 2,970	▲ 1,796	▲ 19,872
雇用者所得誘発額 *3	▲ 5,400	▲ 1,295	▲ 665	▲ 7,361

*1 生産誘発額:最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。
 *2 粗付加価値誘発額:粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。
 *3 雇用者所得誘発額:雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

波及効果倍率	
(生産誘発額・合計(総合効果) ÷ 需要額)	
波及効果倍率	1.35

(単位:百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

(単位:人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	▲ 1,585	▲ 335	▲ 191	▲ 2,110
雇用者誘発数 *5	▲ 1,382	▲ 272	▲ 164	▲ 1,818

*4 就業者誘発数:生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
 *5 雇用者誘発数:生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用、臨時・日雇)の総数。

(単位:人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

- ・「生産誘発額」と「就業者誘発数」の分析結果を詳しくみると、エネルギー関連の消費者物価の上昇による県内消費支出の減少による県内生産誘発額の減少は、第2次波及効果までで約306億円となり、その生産誘発に伴う「粗付加価値誘発額」は約199億円の減少、さらに「雇用者所得誘発額」は約74億円の減少という結果になった。
- ・これを「県内総生産」（直近の2018年度）と比較すると、「生産誘発額」は0.22%の減少（{306億円÷13兆9,959億円}×100（%））、「粗付加価値誘発額」は0.29%の減少（{199億円÷6兆7,679億円}×100（%））、「雇用者所得誘発額」は0.26%の減少（{74億円÷2兆8,725億円}×100（%））となり、相当の影響が出ていると考えられる。

（単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。）

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計 (総合効果)
生産誘発額 *1	▲ 22,748	▲ 5,084	▲ 2,765	▲ 30,598
粗付加価値誘発額 *2	▲ 15,106	▲ 2,970	▲ 1,796	▲ 19,872
雇用者所得誘発額 *3	▲ 5,400	▲ 1,295	▲ 665	▲ 7,361

*1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。

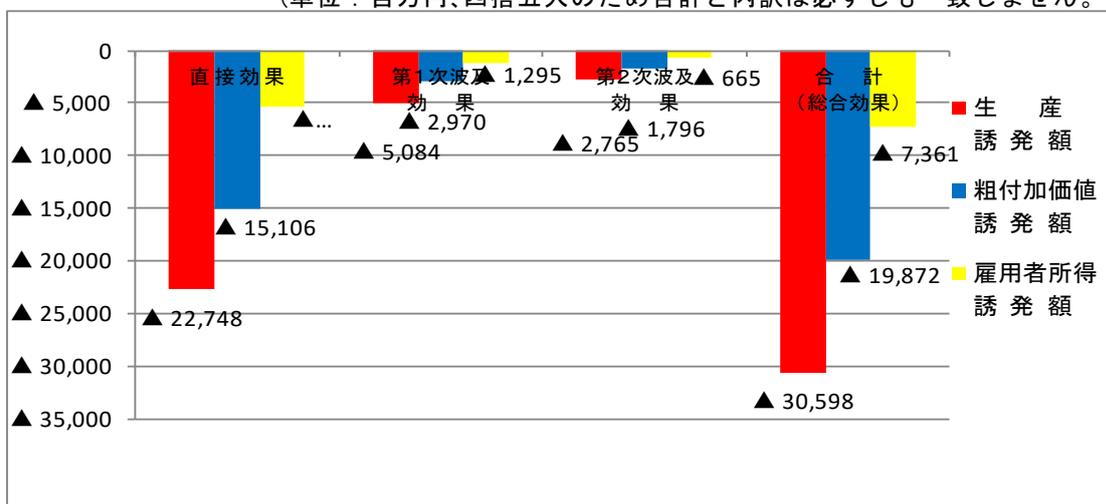
*2 粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。

*3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)	1.35
---------------------------------------	-------------

（単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。）



- ・また、生産誘発によって創出される「雇用者誘発数」の総数は1,818人の減少、「雇用者誘発数」に個人業主、家族従業者を加えた「就業者誘発数」の総数は2,110人の減少となっている。これも、「県内総生産」(直近の2018年度)の参考資料と比較すると(就業地ベースの数値)、「雇用者誘発数」は0.29%の減少($\{1,818 \text{ 人} \div 616,296 \text{ 人}\} \times 100 (\%)$)、「就業者誘発数」は0.31%の減少($\{2,110 \text{ 人} \div 690,510 \text{ 人}\} \times 100 (\%)$)となり、雇用面でも生産面と同程度の影響が出ているものとみられる。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計 (総合効果)
就業者誘発数 *4	▲ 1,585	▲ 335	▲ 191	▲ 2,110
雇用者誘発数 *5	▲ 1,382	▲ 272	▲ 164	▲ 1,818

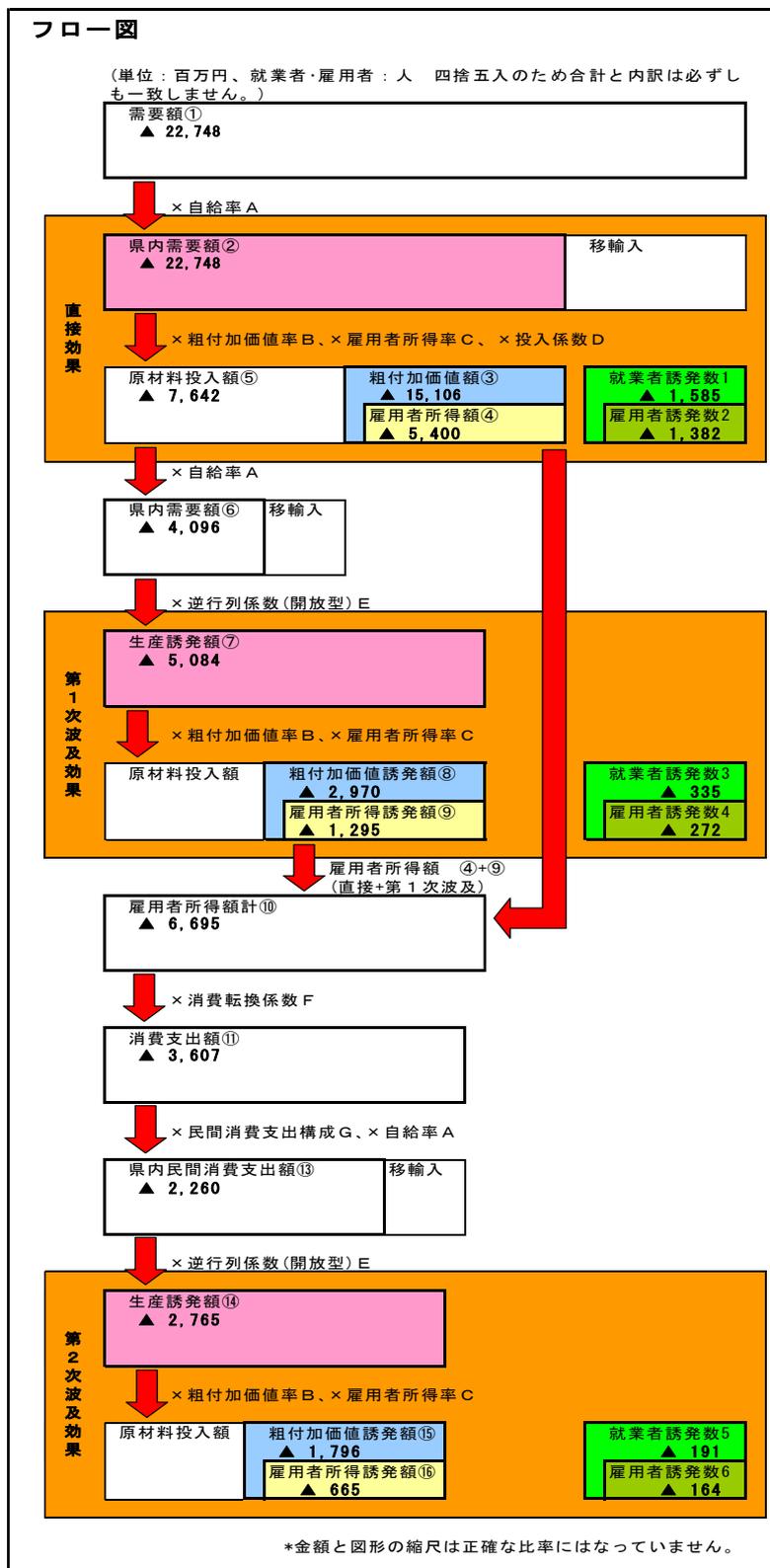
*4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

*5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用、臨時・日雇)の総数。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



- これを「フロー図」で見ると、直接効果および第1次波及効果、第2次波及効果における生産誘発額や就業者などの誘発額の流れが把握できる。



- ・次に、「生産誘発額」や「就業者誘発数」を産業別にみると、最も影響の大きい「不動産」は生産誘発額では約83億円の減少で、全体の約27%、粗付加価値誘発額では約67億円の減少で同約34%となり、雇用者所得誘発額では雇用者数が多い「商業」への影響が最も大きく約13億円の減少で、同約18%となっている。不動産仲介業や同賃貸業、卸売業や小売業などへの影響が大きい。
- ・雇用への影響をみると、就業者誘発数は「対個人サービス」への影響が最も大きく534人の減少、雇用者誘発数は「商業」が最も大きく442人の減少で、全体の約24~25%を占め、雇用面でも相当の影響がでていることがわかる。
- ・また、上位5部門以外で影響が大きい産業としては、「医療・福祉」が雇用者所得誘発額で834億円の減少、就業者誘発数で206人の減少、雇用者誘発数で195人の減少となっている。
- ・このような食料とエネルギー関連価格の高騰は今しばらく続くとみられるため、県経済への大きな影響は避けられないと考えられる。今後の動向を注視していきたい。

（単位：百万円、人。四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。）

	合 計(総合効果)			合 計(総合効果)	
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額	就 業 者 誘 発 数	雇 用 者 数 誘 発 数
01 農林漁業	▲ 178	▲ 88	▲ 21	▲ 48	▲ 16
02 鉱業	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 0
03 飲食料品	▲ 737	▲ 294	▲ 91	▲ 20	▲ 19
04 繊維製品	▲ 72	▲ 28	▲ 16	▲ 6	▲ 6
05 ハルブ・紙・木製品	▲ 66	▲ 25	▲ 13	▲ 2	▲ 2
06 化学製品	▲ 13	▲ 6	▲ 2	▲ 0	▲ 0
07 石油・石炭製品	▲ 34	▲ 14	▲ 5	▲ 0	▲ 0
08 プラスチック・ゴム製品	▲ 37	▲ 13	▲ 8	▲ 1	▲ 1
09 窯業・土石製品	▲ 24	▲ 12	▲ 4	▲ 1	▲ 1
10 鉄鋼	▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0
11 非鉄金属	▲ 2	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
12 金属製品	▲ 12	▲ 5	▲ 3	▲ 0	▲ 0
13 はん用機械	▲ 5	▲ 2	▲ 1	▲ 0	▲ 0
14 生産用機械	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 0	▲ 0
15 業務用機械	▲ 8	▲ 4	▲ 1	▲ 0	▲ 0
16 電子部品	▲ 12	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 1
17 電気機械	▲ 61	▲ 21	▲ 10	▲ 2	▲ 2
18 情報通信機器	▲ 25	▲ 8	▲ 6	▲ 1	▲ 1
19 輸送機械	▲ 236	▲ 58	▲ 25	▲ 4	▲ 4
20 その他の製造工業製品	▲ 250	▲ 114	▲ 56	▲ 12	▲ 11
21 建設	▲ 565	▲ 265	▲ 185	▲ 43	▲ 29
22 電力・ガス・熱供給	▲ 966	▲ 387	▲ 95	▲ 7	▲ 7
23 水道	▲ 351	▲ 174	▲ 80	▲ 4	▲ 4
24 廃棄物処理	▲ 157	▲ 106	▲ 65	▲ 15	▲ 14
25 商業	▲ 2,995	▲ 2,036	▲ 1,329	▲ 495	▲ 442
26 金融・保険	▲ 2,639	▲ 1,787	▲ 681	▲ 121	▲ 118
27 不動産	▲ 8,274	▲ 6,744	▲ 427	▲ 97	▲ 72
28 運輸・郵便	▲ 2,343	▲ 1,375	▲ 655	▲ 187	▲ 177
29 情報通信	▲ 1,197	▲ 638	▲ 161	▲ 38	▲ 35
30 公務	▲ 217	▲ 157	▲ 78	▲ 16	▲ 16
31 教育・研究	▲ 1,019	▲ 723	▲ 557	▲ 69	▲ 64
32 医療・福祉	▲ 1,737	▲ 1,077	▲ 834	▲ 206	▲ 195
33 他に分類されない会員制団体	▲ 571	▲ 351	▲ 310	▲ 45	▲ 40
34 対事業所サービス	▲ 1,374	▲ 922	▲ 509	▲ 134	▲ 104
35 対個人サービス	▲ 4,229	▲ 2,374	▲ 1,125	▲ 534	▲ 436
36 事務用品	▲ 48	0	0	0	0
37 分類不明	▲ 127	▲ 51	▲ 2	▲ 1	▲ 1
合 計	▲ 30,598	▲ 19,872	▲ 7,361	▲ 2,110	▲ 1,818

（上位5部門再掲）

27 不動産	▲ 8,274	▲ 6,744	▲ 427	▲ 97	▲ 72
35 対個人サービス	▲ 4,229	▲ 2,374	▲ 1,125	▲ 534	▲ 436
25 商業	▲ 2,995	▲ 2,036	▲ 1,329	▲ 495	▲ 442
26 金融・保険	▲ 2,639	▲ 1,787	▲ 681	▲ 121	▲ 118
28 運輸・郵便	▲ 2,343	▲ 1,375	▲ 655	▲ 187	▲ 177

【参考資料】

付一４ 経済活動別県内総生産および要素所得（続き）
平成30年度（2018）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表出額 ①	中間投入 ②	生産者価格 表内総生産 県内①-② ③	固定資本 減耗 ④	生産者価格 表内純生産 県内③-④ ⑤	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 ⑦	県内 雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 ⑨
1 農林水産業	79,063	37,137	41,926	14,656	27,270	-1,372	28,642	16,660	11,982
2 鉱業	4,440	2,889	1,551	934	616	167	450	1,732	-1,282
3 製造業	8,060,093	5,043,624	3,016,469	873,310	2,143,158	281,027	1,862,131	1,111,985	750,146
(1) 食料品	475,718	277,855	197,864						
(2) 繊維製品	213,339	123,661	89,677						
(3) ハルブ・紙・紙加工品	169,186	110,140	59,046						
(4) 化学	1,103,818	492,793	611,025						
(5) 石油・石炭製品	6,864	3,997	2,867						
(6) 窯業・土石製品	385,788	194,481	191,308						
(7) 一次金属	292,688	214,892	77,795						
(8) 金属製品	423,451	272,416	151,035						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,615,501	1,125,258	490,243						
(10) 電子部品・デバイス	410,249	252,217	158,032						
(11) 電気機械	775,920	458,352	317,569						
(12) 情報・通信機器	46,987	33,727	13,260						
(13) 輸送用機械	1,039,923	794,650	245,273						
(14) その他の製造業	1,100,662	689,187	411,475						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	392,289	163,011	229,278	97,423	131,855	15,467	116,387	29,146	87,241
5 建設業	645,010	354,505	290,505	23,132	267,373	24,329	243,044	174,195	68,849
6 卸売・小売業	702,425	276,670	425,755	47,814	377,941	65,797	312,144	231,647	80,497
7 運輸・郵便業	399,649	130,399	269,250	62,206	207,044	23,476	183,568	156,480	27,088
8 宿泊・飲食サービス業	306,137	172,941	133,196	15,283	117,914	12,745	105,169	56,327	48,842
9 情報通信業	237,941	126,208	111,733	31,506	80,227	9,966	70,261	24,259	46,002
10 金融・保険業	247,633	88,282	159,351	16,924	142,427	2,732	139,695	74,195	65,499
11 不動産業	698,224	128,137	570,087	202,713	367,374	40,208	327,166	25,876	301,290
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	451,467	130,157	321,310	54,459	266,851	28,032	238,819	150,492	88,326
13 公務	282,829	63,729	219,099	81,386	137,713	90	137,623	137,623	0
14 教育	275,064	44,516	230,548	51,691	178,857	1,882	176,976	155,022	21,953
15 保健衛生・社会事業	719,847	285,860	433,987	56,700	377,287	-2,302	379,589	352,851	26,738
16 その他のサービス	466,552	179,922	286,630	49,484	237,147	29,833	207,314	174,054	33,259
17 小計(1~16)	13,968,662	7,227,986	6,740,676	1,679,623	5,061,053	532,077	4,528,976	2,872,545	1,656,431
18 輸入品に課される税・關稅	114,547	0	114,547	0	114,547	114,547	0	0	0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,338	0	87,338	0	87,338	87,338	0	0	0
20 合計(17+18+19)	13,995,872	7,227,986	6,767,855	1,679,623	5,088,263	559,286	4,528,976	2,872,545	1,656,431
(再掲)									
市場生産者	13,131,663	7,019,570	6,112,093	1,479,196	4,632,897	527,860	4,105,037	2,448,605	1,656,431
一般政府	654,124	154,167	499,957	182,046	317,912	649	317,263	317,263	0
株式会社民間非営利団体	182,776	54,786	128,026	18,381	110,245	3,568	106,677	106,677	0
小計	13,968,662	7,227,986	6,740,676	1,679,623	5,061,053	532,077	4,528,976	2,872,545	1,656,431

(注) 黄色の網掛け部分の数値は、今回の計算に使用したもの。

主要系列表
主系列1-1-① 経済活動別県内総生産 [名目] (実数)

(単位: 百万円)

項目	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	項目
1 農林水産業	38,570	35,908	37,566	34,335	33,035	36,616	42,824	37,902	31,923	36,621	41,369	42,460	41,926	41,926	1 農林水産業
(1) 農業	37,370	33,701	35,439	32,461	31,017	34,716	40,940	36,169	30,117	34,702	39,458	40,679	40,215	40,215	(1) 農業
(2) 林業	877	833	788	718	754	818	753	769	795	788	854	791	908	908	(2) 林業
(3) 水産業	1,324	1,373	1,338	1,156	1,264	1,081	1,131	964	1,011	1,132	1,056	990	803	803	(3) 水産業
2 鉱業	2,352	2,726	2,795	2,585	2,582	2,483	2,042	2,007	1,799	1,734	1,575	1,651	1,551	1,551	2 鉱業
3 製造業	2,611,354	2,632,481	2,487,587	2,426,868	2,580,551	2,497,298	2,398,572	2,312,698	2,398,572	2,312,698	2,398,572	2,312,698	2,312,698	2,312,698	3 製造業
(1) 食料品	201,399	211,157	225,674	203,069	218,844	149,376	122,441	121,369	125,323	162,387	148,290	171,764	197,864	197,864	(1) 食料品
(2) 繊維製品	81,451	80,244	74,487	65,272	71,443	72,856	85,518	74,204	77,153	74,222	79,263	85,403	89,677	89,677	(2) 繊維製品
(3) ハルブ・紙・紙加工品	32,300	32,344	31,292	30,867	22,428	39,964	30,742	30,220	29,923	40,682	41,660	59,046	61,025	61,025	(3) ハルブ・紙・紙加工品
(4) 化学	317,754	340,591	347,059	383,876	419,547	418,804	314,329	350,153	360,194	428,913	533,961	584,914	611,025	611,025	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	4,306	7,542	3,932	4,304	3,314	3,708	3,424	2,577	3,485	5,035	3,096	3,289	2,867	2,867	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	200,783	255,073	245,876	230,114	285,153	221,072	173,001	152,984	149,840	148,300	149,204	205,995	191,308	191,308	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	46,808	58,485	60,399	66,120	61,701	53,159	49,837	58,593	60,774	64,274	60,889	74,954	77,795	77,795	(7) 一次金属
(8) 金属製品	119,531	135,532	117,456	117,886	107,667	114,516	118,854	121,435	122,393	128,577	140,378	146,259	151,035	151,035	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	448,442	426,290	372,954	318,130	338,789	398,251	373,034	419,102	387,076	428,185	508,936	499,871	490,243	490,243	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	172,935	181,378	170,131	165,721	187,515	94,963	162,806	194,588	142,430	95,509	143,632	139,637	158,032	158,032	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	316,040	283,394	260,197	270,646	308,327	266,405	257,885	214,017	248,141	284,312	242,753	263,050	317,569	317,569	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	30,891	18,322	15,277	23,715	16,481	13,546	14,442	13,959	13,090	13,584	11,658	11,462	13,260	13,260	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	281,423	214,320	214,504	235,921	210,037	241,657	243,372	262,503	273,384	254,723	234,521	240,850	245,273	245,273	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	17,754	31,386	27,603	34,746	41,046	35,712	17,090	32,272	58,789	52,502	51,512	53,703	42,989	42,989	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	339,539	356,424	320,747	277,183	288,268	373,309	331,796	364,724	346,022	358,123	376,035	388,912	368,486	368,486	(15) その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	174,337	171,536	171,456	187,833	192,666	163,006	168,840	178,115	182,711	209,672	203,721	225,817	229,278	229,278	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	44,882	37,282	30,561	43,978	46,106	20,031	14,720	22,456	24,742	49,077	57,532	66,991	71,662	71,662	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	129,454	134,253	140,895	143,856	146,560	142,974	153,120	155,659	157,968	160,596	146,189	158,826	157,616	157,616	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5 建設業	345,050	346,860	313,664	263,646	283,119	243,132	231,705	256,763	244,969	250,786	272,723	290,505	290,505	290,505	5 建設業
6 卸売・小売業	437,346	439,658	417,283	419,528	411,354	418,178	430,797	428,893	416,956	430,677	427,376	422,277	425,755	425,755	6 卸売・小売業
(1) 卸売業	156,474	169,409	149,507	143,799	128,675	143,399	149,875	138,177	136,337	149,255	152,620	154,572	155,189	155,189	(1) 卸売業
(2) 小売業	280,872	270,249	267,716	275,729	282,679	274,779	280,922	290,715	280,619	281,422	274,756	267,705	270,565	270,565	(2) 小売業
7 運輸・郵便業	246,182	256,531	252,785	232,635	238,677	216,914	230,744	213,928	233,833	244,770	257,688	258,938	269,250	269,250	7 運輸・郵便業
8 宿泊・飲食サービス業	119,856	124,768	123,458	124,604	120,900	121,119	113,739	120,573	127,722	124,183	138,734	146,572	133,196	133,196	8 宿泊・飲食サービス業
9 情報通信業	110,468	110,315	110,133	107,775	108,187	109,920	111,509	113,787	114,464	113,898	111,330	107,323	111,733	111,733	9 情報通信業
(1) 通信・放送業	81,679	83,299	86,248	87,393	90,311	91,991	91,903	92,246	90,936	90,626	89,663	86,196	90,388	90,388	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	28,789	27,015	23,885	20,382	17,877	17,929	19,616	21,541	23,527	23,272	21,667	21,345	21,345	21,345	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業	212,246	216,100	172,329	168,732	167,034	162,191	165,394	167,653	167,653	171,979	168,964	160,857	159,351	159,351	10 金融・保険業
11 不動産業	501,193	513,208	527,842	541,812	547,804	555,288	557,690	584,852	564,184	566,488	569,163	571,363	570,087	570,087	11 不動産業
(1) 住宅買賃貸業	37,027	40,011	44,223	47,441	48,896	52,408	50,278	49,946	50,909	50,564	54,494	55,646	54,992	54,992	(1) 住宅買賃貸業
(2) その他の不動産業	243,016	270,127	292,916	280,881	279,504	284,348	274,014	287,644	295,478	305,485	324,100	329,908	321,310	321,310	(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	222,908	223,690	223,595	211,248	211,549	214,234	204,971	207,132	211,098	215,832	212,924	215,830	219,099	219,099	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
13 公務	204,137	210,000	212,439	209,557	212,249	216,774	219,484	218,226	227,617	230,684	232,774	233,545	230,548	230,548	13 公務
14 教育	338,155	349,214	351,316	344,082	363,974	370,365	383,942	390,815	393,974	406,214	420,807	426,415	433,987	433,987	14 教育
15 保健衛生・社会福祉	293,229	297,837	304,042	295,625	293,054	289,604	289,910	290,964	299,291	300,071	298,462	305,335	286,630	286,630	15 保健衛生・社会福祉
16 その他のサービス	6,101,000	6,200,959	6,001,204	5,851,747	6,026,199	5,908,470	5,726,186	5,851,942	5,911,667	6,149,460	6,381,357	6,683,337	6,740,676	6,740,676	16 その他のサービス
17 小計(1~16の合計)	62,608	66,596	68,636	62,279	58,514	67,070	66,327	74,622	100,696	101,891	88,506	105,613	114,547	114,547	17 小計(1~16の合計)
18 輸入品に課される税・関税	48,633	50,929	46,493	39,131	35,346	41,340	42,885	36,773	45,861	56,588	64,564	79,441	87,338	87,338	18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	6,114,976	6,216,627	6,023,347	5,864,894	6,049,367	5,934,200	5,749,628	5,889,791	5,966,502	6,193,763	6,405,300	6,709,510	6,767,885	6,767,885	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産(17+18-19)	2,958,757	2,982,067	2,804,046	2,693,099	2,846,262	2,742,914	2,532,319	2,631,459	2,644,771	2,791,877	2,978,944	3,236,098	3,308,525	3,308,525	20 県内総生産(17+18-19)
(参考) 第一次産業	39,570	35,908	37,566	34,335	33,035	36,616	42,824	37,902	31,923	36,621	41,369	42,460	41,926	41,926	(参考) 第一次産業
第二次産業	2,958,757	2,982,067	2,804,046	2,693,099	2,846,262	2,742,914	2,532,319	2,631,459	2,644,771	2,791,877	2,978,944	3,236,098	3,308,525	3,308,525	第二次産業
第三次産業	3,102,674	3,182,984	3,159,592	3,124,312	3,146,903	3,128,941	3,151,044	3,182,582	3,234,973	3,319,963	3,361,044	3,404,779	3,390,225	3,390,225	第三次産業

(注) 黄色の網掛け部分の数値は、今回の計算に使用したもの。

付一5 経済活動別の就業者数および雇用者数（就業地ベース）

就業者数 項目	就業者数											項目	
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016		29年度 2017
1 農林水産業	24,374	23,585	22,841	22,105	21,546	21,146	20,716	20,237	19,757	19,218	18,187	19,170	19,161
(1) 農業	23,210	22,349	21,537	20,745	20,107	19,759	19,385	18,973	18,553	18,076	18,062	18,062	18,000
(2) 林業	497	589	679	755	856	807	753	693	638	582	557	535	510
(3) 水産業	667	647	625	605	583	580	578	571	566	560	556	573	581
2 鉱業	355	358	324	327	322	350	315	293	369	325	317	356	361
3 製造業	194,313	203,865	204,285	189,900	192,228	193,052	182,010	185,205	184,999	191,443	185,831	189,032	193,106
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,398	5,265	5,161	5,064	5,031	5,207	5,462	5,565	5,592	5,713	5,884	5,942	5,821
5 建設業	49,960	48,558	47,366	47,053	44,315	43,958	44,095	43,275	42,001	42,043	43,025	43,359	42,667
6 卸売・小売業	100,078	100,274	100,970	101,882	100,635	99,833	100,552	98,593	95,346	96,010	98,920	99,915	97,855
7 運輸・郵便業	34,169	34,545	35,175	36,005	36,240	36,473	38,337	37,998	36,751	37,136	38,210	38,555	37,743
8 宿泊・飲食サービス業	34,459	35,381	36,474	37,628	38,026	37,845	38,387	37,798	36,751	37,136	38,210	38,555	37,743
9 情報通信業	5,083	5,234	5,411	5,588	5,665	5,751	5,915	5,926	5,866	6,022	6,179	6,230	6,118
10 金融・保険業	12,994	13,081	13,248	13,390	13,384	13,333	13,463	13,239	12,817	12,923	13,322	13,455	13,175
11 不動産業	6,313	6,365	6,423	6,470	6,341	6,426	6,620	6,626	6,551	6,803	6,978	7,054	6,914
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	44,257	43,656	43,550	43,241	42,096	42,568	43,601	43,526	42,848	43,641	44,780	45,152	44,320
13 公務	22,429	22,295	22,095	22,014	22,134	22,021	21,971	22,069	22,258	22,496	22,756	23,086	23,218
14 教育	22,460	23,072	23,808	24,543	24,719	25,069	25,814	25,828	25,471	26,088	26,883	27,135	26,550
15 保健衛生・社会事業	60,503	63,533	66,961	70,356	72,666	75,164	78,948	80,266	80,318	83,934	86,710	87,655	85,639
16 その他のサービス業	58,061	56,616	55,313	54,559	51,338	51,053	51,392	50,359	48,723	49,460	50,826	51,282	50,290
合計	675,206	685,883	689,405	679,825	676,686	679,384	676,810	675,857	666,009	680,053	687,818	695,805	690,510
(参考) 第1次産業	24,374	23,585	22,841	22,105	21,546	21,146	20,716	20,237	19,757	19,218	18,187	19,170	19,161
(参考) 第2次産業	244,628	252,781	251,975	237,280	236,865	237,390	226,420	228,773	227,369	233,811	229,173	232,747	236,134
(参考) 第3次産業	406,204	409,617	414,589	420,440	418,275	420,848	429,474	426,847	418,883	427,024	439,458	443,888	435,215
雇用者数 項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
1 農林水産業	5,880	6,250	6,731	7,237	7,672	7,617	7,535	7,359	7,182	7,000	6,959	6,870	6,843
(1) 農業	5,275	5,559	5,955	6,391	6,722	6,716	6,684	6,572	6,443	6,317	6,299	6,228	6,212
(2) 林業	352	450	544	623	728	675	617	552	493	433	407	385	360
(3) 水産業	262	241	232	224	222	228	234	235	247	250	253	257	271
2 鉱業	335	340	309	314	311	337	304	283	355	313	306	343	348
3 製造業	183,169	193,303	194,288	180,458	183,328	184,472	173,682	177,157	177,230	183,843	178,330	181,533	185,607
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,891	4,791	4,719	4,653	4,774	4,774	5,004	5,081	5,083	5,200	5,371	5,429	5,308
5 建設業	35,216	34,306	33,606	33,785	31,539	31,302	31,560	30,862	29,712	29,881	30,863	31,197	30,505
6 卸売・小売業	84,191	85,085	86,474	87,871	87,502	87,260	88,526	87,102	84,377	85,549	88,460	89,455	87,394
7 運輸・郵便業	32,474	32,929	33,637	34,542	34,846	35,127	36,020	35,784	35,015	35,613	36,826	37,244	36,391
8 宿泊・飲食サービス業	27,638	28,759	30,058	31,323	32,038	32,077	32,638	32,169	31,242	31,746	32,820	33,165	32,353
9 情報通信業	4,623	4,758	4,921	5,085	5,153	5,216	5,359	5,351	5,271	5,408	5,565	5,616	5,504
10 金融・保険業	12,183	12,374	12,642	12,877	12,961	12,922	13,084	12,851	12,441	12,559	12,957	13,090	12,809
11 不動産業	4,997	5,087	5,186	5,274	5,200	5,293	5,496	5,513	5,448	5,696	5,871	5,947	5,808
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	36,328	35,829	35,452	35,094	33,926	34,253	35,150	34,943	34,240	34,853	35,991	36,364	35,532
13 公務	22,404	22,271	22,071	21,991	22,112	22,006	21,951	22,049	22,239	22,477	22,737	23,067	23,199
14 教育	20,571	21,193	21,940	22,690	22,897	23,248	23,962	24,014	23,662	24,289	25,083	25,336	24,751
15 保健衛生・社会事業	57,096	60,072	63,461	66,830	69,128	71,827	75,413	76,736	76,996	80,422	83,198	84,143	82,127
16 その他のサービス業	48,968	47,575	46,346	45,695	42,643	42,411	42,805	41,828	40,253	40,994	42,361	42,812	41,817
合計	500,964	504,922	501,841	495,719	495,677	499,938	498,523	499,082	490,546	505,943	513,698	521,611	516,296
(参考) 第1次産業	5,880	6,250	6,731	7,237	7,672	7,617	7,535	7,359	7,182	7,000	6,959	6,870	6,843
(参考) 第2次産業	218,720	227,949	228,203	214,557	215,176	216,111	205,546	208,302	207,297	214,137	209,499	213,073	216,460
(参考) 第3次産業	356,364	360,723	366,907	373,925	373,029	376,208	385,442	383,421	376,067	384,806	397,240	401,668	392,993
第一次産業 農林水産業													
第二次産業 鉱業、製造業、建設業													
第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業													

(注) 黄色の網掛け部分の数値は、今回の計算に使用したものの。